



令和7年度 多様な主体間における連携・協働による『避難生活支援・防災人材育成
エコシステム』構築の具体化に向けた検討会 研修カリキュラム検討チーム」

避難生活支援リーダー／サポーター研修 の拡充について

閣議決定により全国約1700市区町村で、実施する必要がある。
そのためには、モデル事業だけではなく、自走式を拡充する必要がある

市町村に対する研修プログラム（自走式）に関して、
下記の視点から、ご意見をいただきたいです。

1. 研修プログラムの範囲

- ・ モデル事業のプログラムの中で、どこまで実施してもらうか（2日間4つのプログラムでは負担が大きい可能性がある）

2. 自走式プログラムの実施計画

- ・ プログラムの質を担保するために、どこまでの役割を依頼するか（自治体・災害中間支援組織等にどこまで依頼するのが望ましいか）

3. 自走で実施するに当たっての内閣府の役割

- ・ 各自治体、災害中間支援組織等への支援のあり方



モデル研修

都道府県に公募し、
共通プログラムを実施

- 主催：内閣府、共催：都道府県、市町村

【プログラム】

- オンデマンド学習
- 全国共通のプログラム（土日2日間・10:00～16:00）

【自治体の役割】

- 研修の会場確保、受講者募集、当日運営サポートなど
- 上記役割以外の費用は内閣府負担

自走式研修

自治体が主体的に実施する研修を内閣府が支援

- 主催：自治体
- 共催：内閣府

【プログラム】

- モデル研修と同じ、もしくは一定条件を満たすことにするか（要検討）

【自治体の役割】

- 基本的に、企画・運営を担う（できない部分を内閣府が支援）
- 費用はできるかぎり自治体で拠出を想定

コラボ型研修

避難生活支援に関連する特定の団体を対象

- 主催：自治体、特定の団体
- 共催（協力）：内閣府

【プログラム】

- モデル研修と同じ、もしくは対象にあわせて見直す（要検討）

【自治体等の役割】

- 研修の会場確保、受講者募集、当日運営サポートなど
 - 上記役割以外の費用は内閣府負担
- ※モデル研修と同様



閣議決定により全国約1700市区町村で、実施する必要がある。
研修実施をさらに拡充していくためには、現時点で課題がある

1. 講師の拡充について

自走・直営にかかわらず、講師の不足している。

2. 事務局体制の強化について

自走をする際に、災害中間支援組織との連携体制が必ずしもない。

3. 令和8年度以降の展開について

研修自体を認知していない都道府県がある。

4. 受講者のフォローアップ

自走する際に、サポートする側として協力してほしい。

5. コラボ型研修の展開

社協や、防災士など、民間団体との連携が重要。

資料 2 - 2 (P. 3～) の現状と方向性について、カリキュラム
検討チーム会議のみなさんのご意見をお伺いします。



【現状・課題】

- ・ 検討会委員からの推薦で、個別に講師候補を選出している（被災者支援の経験、平時からの活動・実務経験等を鑑みて選出）
- ・ 令和6年度にLS研修を受講し、講師養成研修を受講した16名が、令和7年度アシスタント講師として経験を積むことになっている
- ・ 講師がいる都道府県が18県（講師がいない都道府県が29県）であり、講師層の拡充を進める必要がある
- ・ 講師選出、認定の検討を進める必要がある

ブロック	講師がいる都道府県	講師がいない都道府県
北海道・東北	北海道・青森県・宮城県・山形県	岩手県・秋田県・福島県
関東	群馬県・千葉県・東京都・神奈川県	茨城県・栃木県・埼玉県・山梨県
北陸信越・中部	静岡県・愛知県・長野県	石川県・新潟県・富山県・福井県・三重県・山梨県・岐阜県
近畿	大阪府・兵庫県	滋賀県・京都府・和歌山県
中国	岡山県・山口県	鳥取県・島根県・広島県
四国	愛媛県	徳島県・香川県・高知県
九州・沖縄	福岡県・佐賀県・熊本県	長崎県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

【講師拡充の方向性】

- ① LS研修に、DWAT・日赤等の専門職、被災者支援に関わりのあるNPO等の参加を呼びかけ、今後の講師候補となりうる人材発掘を進める
- ② 講師候補の条件を整理し、講師陣、被災者支援に関わる専門職等から推薦などを検討する

2. 事務局体制の強化について（自走する際、災害中間支援組織と連携体制を構築する）

【現状・課題】

- これまで受託事業者と、開催自治体間で研修の準備、受講者周知、当日運営などを行う
- 令和7年度から、開催自治体（都道府県）の災害中間支援組織等があれば、研修受講や事務局サポート（当日運営）を依頼することになっている
 - 例：熊本県：くまもと災害ボランティア団体ネットワーク（KVOAD）
 - 東京都：東京災害ボランティアセンターアクションプラン推進会議
 - 愛知県：レスキューストックヤード
- 各都道府県で災害中間支援組織の設立等に違いがあることから、地域の特性を踏まえて、事務局体制強化を検討する必要がある

【事務局体制強化の方向性】

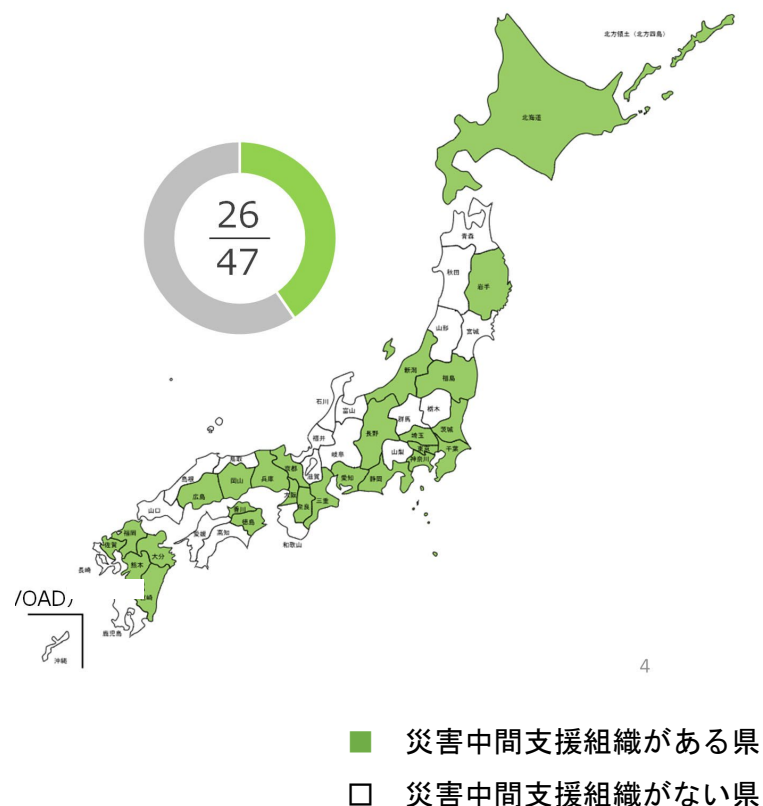
- ① 積極的に開催自治体の災害中間支援組織に対して、研修受講・事務局サポートを呼びかける
- ② 各地で事務局サポートが円滑に進められるよう、企画運営マニュアルを更新する
- ③ 事務局サポートにかかる経費（人件費・直接経費）の拠出を検討する
- ④ 地域事務局となりうる団体間での情報交換を行い、地域事務局の支援策を検討する

各都道府県における「災害中間支援組織」の活動状況について



○ JVOADは、被災者支援コーディネーションを担う「災害中間支援組織」（都道府県域のネットワーク）を各地域に育成すべく、取組を進めている。現在、26の都道府県において中間支援組織が活動している。

災害中間支援組織の活動状況



JVOAD資料を基に内閣府にて作成

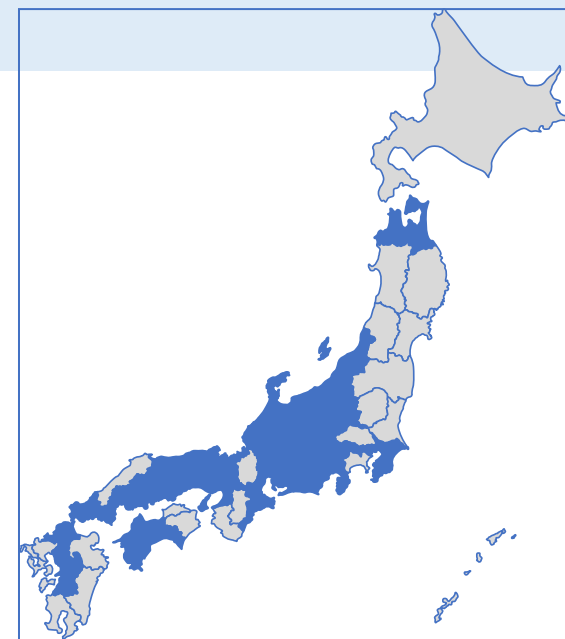
現在活動中の災害中間支援組織

北海道	北の国災害サポートチーム
岩手県	いわてNPO災害支援ネットワーク（INDS）
福島県	ふくしま県域災害支援ネットワーク
茨城県	茨城NPOセンター・コモンズ
埼玉県	埼玉県災害ボランティア団体ネットワーク「彩の国会議」
千葉県	災害支援ネットワークちば（CVOAD）
東京都	東京都災害ボランティアセンターアクションプラン推進会議
神奈川県	災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（みんかな）
新潟県	新潟県災害ボランティア調整会議
長野県	長野県災害時支援ネットワーク（N-net）
静岡県	南海トラフ巨大地震等に備えた災害ボランティアネットワーク委員会／静岡県災害ボランティア本部・情報センター
愛知県	あいち広域ボランティア・NPO支援本部
三重県	みえ災害ボランティア支援センター
京都府	京都府災害ボランティアセンター、災害時連携NPO等ネットワーク
大阪府	おおさか災害支援ネットワーク
兵庫県	災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議
奈良県	奈良防災プラットフォーム連絡会
岡山県	災害支援ネットワークおかやま／NPO法人岡山NPOセンター
広島県	災害支援ひろしまネットワーク会議
徳島県	徳島被災者支援プラットフォーム
香川県	香川県災害中間支援組織
福岡県	災害支援ふくおか広域ネットワーク（Fネット）
佐賀県	佐賀災害支援プラットフォーム
熊本県	特定非営利活動法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク
大分県	おおいた災害支援つなぐネットワーク（O-Link）
宮崎県	特定非営利活動法人宮崎文化本舗

3. 令和8年度以降の展開について（研修を認知してもらう）

【現状・課題】

- 令和7年度まで実施していない都道府県は、22道県（北海道、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、神奈川県、滋賀県、奈良県、和歌山県、徳島県、香川県、島根県、大分県、宮崎県、佐賀県、長崎県、鹿児島県、沖縄県）
- 研修の存在、有効性等の周知が十分ではない
- 複数年度実施した都道府県は、7府県（群馬県、長野県、愛知県、岐阜県、大阪府、岡山県、熊本県）
- 継続した実施を希望しない（継続実施ができない）地域もある



令和7年度までの開催都道府県（予定を含む）

【令和8年度以降の展開の方向性】

- ① これまで実施した都府県には、継続実施の希望を確認し、次年度以降の計画を検討してもらう
- ② これまで実施していない道県には、研修の周知とあわせて、令和7年度近隣県で開催する研修への参加を呼びかける。また、研修実施の課題などを把握する
- ③ 令和8～9年度実施の見込み等をまとめた実施計画をまとめ、研修実施のサポート策などを検討する



4. 受講者のフォローアップ（自走する際に、サポートする側として協力と呼び掛ける）

【現状・課題】

- 令和7年度まで21市町村で965名が受講、名簿登録者数は776名（受講者の約8割が名簿登録を希望）
- 令和7年度は、約1,350名の受講（名簿登録希望：約1,000名）が見込まれる（令和7年度末では、約2,300名が受講、名簿登録約1,800名が見込まれる）

	受講者数	修了者数	名簿登録者数
令和4年度	259	219	192
令和5年度	256	238	211
令和6年度	450	404	373
	965	861	776

- 令和7年度から、名簿登録者の更新確認を行っており、更新した名簿は、開催自治体に共有している。しかし、自治体で積極的に名簿を活用している例は限られている
- 名簿登録者には、毎月1回メールマガジンを発行し、受講者へのメッセージ、研修開催の紹介等の情報発信を行っている

【受講者フォローアップの方向性】

- ① 開催自治体から、名簿登録者に対する防災・減災、避難生活支援に関連する情報発信を積極的に呼びかける
- ② 地域事務局候補、開催自治体と連携して、受講者同士が交流・情報交換できる機会を検討する
- ③ LS研修講師等によるオンライン勉強会を開催するなど、受講者のスキルアップ策を検討する（LS研修講師の候補なども検討する）

5. コラボ型研修の展開（社協、防災士など、民間団体と連携する）

【現状・課題】

- 各地で行われている避難所運営の研修において、避難生活支援リーダー／サポーター研修と類似、もしくは親和性の高い研修の情報収集は行っているものの、当該する研修を把握するまで至っていない
- 熊本県において市町村社協職員を対象に避難生活支援をテーマにした研修を開催したいとの相談があり、検討を進めることになった

【コラボ型研修の展開の方向性】

- ① 熊本県において市町村社協職員を対象とした避難生活支援研修を開催する
 - 社協職員が、「避難所」「避難生活」の状況を理解すること、さらに日常的な福祉活動の延長で、被災者支援への関わり方を理解することを目的とする
 - LS研修のプログラムをベースに、2日間のプログラムとし、1日目午後のプログラムの内容を見直す方向でプログラムを検討する
- ② 防災士・DWAT等の親和性のある団体、大学生・企業の従業員・民生委員等の特定の地域人材などを対象とした研修の展開について検討する
 - 防災士・DWAT等の親和性のある団体における研修実態を把握し、モデル研修実施の可能性を検討する
 - 大学生・企業の従業員・民生委員等の特定の地域人材などを対象に、モデル研修実施の可能性を検討する